武松商事

独自のループ構築

100％稼働を目指す

武松商事（横浜市、武松ひで代表取締役、☎045・681・4376）は、横浜市内で今春から稼働を始めた飼料化施設を核に、食品リサイクルループの構築に乗り出した。自社で養豚場も運営しており、飼料の製造から給餌、豚の出荷までを自社で賄えるのが特徴。食品関連事業者に独自のループを提案しながら、年内にも飼料化施設の100％稼働を目指す。

横浜市磯子区内の工場に設置した飼料化施設は、食品残さを蒸気間接加熱方式で乾燥するもの（共立製）で、1日当たり30㌧（15㌧×2系列）の処理能力がある。受け入れ品目は、一般廃棄物の生ごみと産廃の動植物性残さで、現在はホテルの調理残さなど一廃系の食品残さを中心に受け入れ、稼働率は約4割となっている。

専用のカートで搬入された食品残さのうち、コンビニ弁当などの容器包装類やプラスチックを含むものは破砕分別機にかけ、容器包装ごみを破砕しながら比重分離で取り除く。それ以外のものは直接、混合機に投入する。

粉砕した食品残さは定量タンクに送り、1バッチ当たり400㌔分を乾燥機内に供給し、約40分かけて乾燥させる。乾燥後は、加熱保温器で80度C程度に保温しながら脱脂機に送り、乾燥物に含まれる油分を絞り取る。脱脂後は粉砕し、ふるい機で残り1％程度の異物を除いたものを、製品として自社の農場などに出荷する。

処理中に発生する臭気は、プロアで吸引し、白金触媒を使った脱臭機で燃焼脱臭する。

千葉県佐原市で6年前から運営している養豚場は、肥育を専門にした800頭の規模で、肥育ステージごとの配合割合で飼料を給餌しながら生後190―200日で豚を出荷する。市販の配合飼料に3―4割の食品残さ飼料を配合するほか、一定割合のパンくずを加えて肉質を高めており、出荷後、枝肉の格付けでは上物率が6、7割に達しているという。

豚舎の敷料には、伐根材のチップを用いており、植繊機にかけ、土着菌とコーヒーカスを加えることで、豚ふん尿の分解・脱臭効果を高めている。使用後の敷料は、場内にあるたい肥化プラントで全量をたい肥化しており、今後は自社でたい肥を利用した農産物の栽培も本格化していく。

こうした自己完結型のリサイクルシステムをベースに、スーパーやホテルとリサイクルループの構築に向けた話を進めていく。

稼働中の飼料化設備

京都府立大学

放置竹林問題で共同研究

CO_2固定能の裏付けへ

京都府立大学（京都市）は6月24日、2010年度地域貢献型特別研究（府大ACTR）「竹林拡大の解決のための科学的実践的学際研究」の内容・趣旨説明会を開催した。放置竹林の間伐や資源化に取り組む府内のNPO2法人と乙訓市長会からの提案書を採択したもので、今後は各団体と共同で竹林のCO_2固定能などに関する研究を進めていく。

研究課題に採択されたのは、NPO「竹の学校」（京都府長岡京市、杉谷保憲理事長）が提案した「竹林のCO_2及び炭化による固定能」。「京野菜栽培における竹炭の施用効果について」の提案書。これらの科学的裏付け研究を行い、施策や行動に反映させることを目的としている。

研究プロジェクトは、同大生命環境科学研究科の糟谷信彦助教をリーダーとした6人のチームで行う。説明会で糟谷助教は、研究の大きなテーマとして▽府下放置竹林問題の実態把握▽各種団体の取り組み調査と問題抽出▽竹林のCO_2固定能に関する研究を進めていく。

記者手帳

自治体が使って

ある市から出る下水汚泥の焼却灰を再資源化している会社を取材した。ここ数年、地道な努力が実り、地元県のリサイクル認定製品として浸透、使用量がじわじわ増加しているという。品質的には問題ないとみられるが、担当者は「自治体がなかなか使ってくれない」と苦い顔だった。

下水汚泥を出している当該市は自ら発注する公共工事でリサイクル製品を指定、積極的に利用してくれる。しかし、地元県のレベルになると、公共工事への利用は今ひとつだという。

縦割りの弊害もあろうが、やはり、廃棄物由来であることがネックのようだ。

この会社では環境基準をクリアするため、中間処理の設備を造り、許可を取得した。処理料金をもらって製造、リサイクル製品を販売している。単純に両得かと思えば、リサイクル製品の販売に関する問題も

排出量取引事

日本樹木リサ

第7回通

日本樹木リサイクル協会（大阪市、板垣礼二会長、☎06・6391・7714）は6月25日、大阪市の大阪ガーデンパレスで2010年度第7回通常総会を開き、今年度事業計画などについて議案の賛義を行った。

「CO_2排出量取引など制度の確立に期待す

業構築

％増加

サンライフ（東京都瑞穂町、青池裕子社長、☎042・557・2220）は、明星大学

環境ノスタルジ

澤秀治教授と共同研究している炭を使用したたい肥化技術を用いて、同社の親会社である

2912）は今年、焼却・炭化で中間処理の許可を取得したい肥化困難な食品残さや汚

残さを投入することが大切だ。発酵菌をコントロールするのが非常に難しいが、微生物の